

実績評価書

平成18年7月

政策体系	番号	
基本目標	5	労働者の職業能力の開発及び向上を図るとともに、その能力を十分に発揮できるような環境を整備すること
施策目標	3	労働者の就業状況等に対応した多様な職業訓練・教育訓練機会の確保を図ること
	I	離転職者の再就職を促進するための職業能力開発を推進すること
担当部局・課	主管部局・課	職業能力開発局能力開発課
	関係部局・課	

1. 施策目標に関する実績の状況

実績目標 1	公共職業能力開発施設内訓練に加え、民間の教育訓練機関を活用し、再就職に資する効果的な職業訓練機会を提供すること				
(実績目標を達成するための手段の概要)					
公共職業能力開発施設で実施する訓練に加え、専修学校等の民間教育訓練機関を活用した委託訓練を実施している。また、平成13年度第一次補正予算より、従来の専修学校等に加え、大学・大学院、NPO、事業主等のあらゆる民間教育訓練機関等を委託訓練機関として活用。これにより、従前以上に、多岐にわたる企業の人材ニーズ、求職者の訓練受講希望等に対応できる多様なレベル・内容の訓練コースを設定・実施し、求職者の再就職に資する職業訓練機会を提供する。					
(評価指標の考え方)					
再就職に資する効果的な職業訓練機会の提供に関する指標として、離職者訓練受講者数及び就職率を設定している。					
(評価指標)	H13	H14	H15	H16	H17
離職者訓練受講者数(万人)	52	42	41	19	集計中
(計画達成率(%))	(113.0)	(80.3)	(79.8)	(77.1)	
就職率(%) ①離職者訓練(施設内)	57	67	70	77	集計中
②委託訓練	41	42	53	60	
(備考)					
<ul style="list-style-type: none"> ・厚生労働省定例業務報告調べ。 ・なお、平成13年度委託訓練就職率はサンプル調査結果によるもの。 ・平成13年から平成15年度には、廃止されたIT公共職業訓練(IT短期訓練(委託))が含まれており、平成16年度はその分実績が少なくなっている。 					

・平成17年度分の集計については、8月中旬に把握できる予定。

実績目標 2	事業主団体等への委託訓練の活用を通じた現場実習により、中高年齢者等の対象者に必要な職業能力を付与し、職業の転換等による再就職を支援すること。				
(実績目標を達成するための手段の概要) 事業主団体等への委託訓練の活用を通じ、中高年労働者等に対し職場実習を行うことにより、再就職に必要な職業能力を付与することにより、職業の転換等による再就職を支援すること。					
(評価指標)	H 1 3	H 1 4	H 1 5	H 1 6	H 1 7
職業訓練の受講者数 (人)	3,142	3,049	2,361	—	—
(備 考) ・厚生労働省調べ。 ・中高年齢者のみを対象とした事業主団体等への委託訓練は平成15年度で終了。					

2. 評 価

(1) 現状分析

現状分析
職業能力関係機関と職業安定機関との密接な連携の下に弾力的なコース設定を行い、また、地方公共団体とも十分に協力しつつ地域の人材ニーズの的確な把握に努め、民間の教育訓練機関等への委託訓練の活用等を機動的に実施することにより、離職者の円滑な再就職につなげていく必要がある。

(2) 評価結果

政策手段の有効性の評価
(実績目標 1 について) 求職者に対する公共職業訓練の実施については、平成16年度においては、19万人の実施規模、計画達成率も約8割となっており、おおむね目標を達成している。(なお、平成15年度に比べ16年度の実施規模が減少している理由は、IT公共職業訓練(IT短期訓練)が平成15年度で廃止されたためである。)また、就職率は、平成16年度の施設内訓練において77%、委託訓練において60%となっており、年々増加(施設内訓練、委託訓練とも対前年7ポイント増)していることから、その有効性は高いものである。 なお、民間の教育訓練機関の活用についても、毎年相当程度の割合で実施しており、その規模は平成16年度では12万人(離職者訓練全体の70%)となっている。
(実績目標 2 について) 事業は平成15年度で終了した。
政策手段の効率性の評価

(実績目標 1 について)

求職者に対する職業訓練機会の提供については、民間機関で実施できる訓練については民間機関で実施することとしているところである。

なお、委託訓練については、委託先機関の更なる競争原理を導入するため、平成 16 年度より、ある程度定着した訓練については、委託費を訓練実施経費と就職支援経費に区分し、委託先機関の就職実績に応じて就職支援経費を支給することとし、委託訓練のより効率的な運営を図っているところである。

(実績目標 2 について)

事業は平成 15 年度で終了した。

総合的な評価

離転職者の再就職を促進するための職業能力開発については、これまで相当数の者に対し、多様なレベル・内容の訓練コースを提供しており、また、訓練受講者の就職状況についても、施設内訓練、委託訓練ともに良好であり、離転職者の再就職を促進するための効果的な職業能力開発を実施できたものと考えられる。

現在、景気の回復等により、雇用情勢は着実に改善してきているが、今後とも、求職者に対する職業訓練について、一層の就職率の向上を図ることとする。

評価結果分類

- 1 目標を達成した
- ② 達成に向けて進展があった
- 3 達成に向けて進展がみられない

分析分類

- 1 分析が的確に行われている
- ② 分析がおおむね的確に行われている
- 3 分析があまり的確でない

3. 特記事項

①学識経験を有する者の知見の活用に関する事項

なし。

②各種政府決定との関係及び遵守状況

なし。

③総務省による行政評価・監視等の状況

なし。

④国会による決議等の状況（警告決議、付帯決議等）

なし。

⑤会計検査院による指摘

なし。